



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 PCIホールディングス株式会社
コード番号 3918 URL <http://www.pci-h.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 豊美
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井口 直裕

TEL 03-5633-7940

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	6,268	6.5	485	8.6	496	9.3	336	25.1
27年9月期第3四半期	5,885	—	446	—	454	—	269	—

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 336百万円 (24.6%) 27年9月期第3四半期 270百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年9月期第3四半期	99.95	98.04
27年9月期第3四半期	98.59	—

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年9月期第3四半期連結累計期間においては非上場であり、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
3. 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年9月期第3四半期	3,680	2,322	63.1	688.39
27年9月期	3,285	2,114	64.3	630.18

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 2,322百万円 27年9月期 2,114百万円

(注) 当社は、平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年9月期	—	0.00	—	80.00	80.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割後の影響を考慮して記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成28年9月期(予想)の期末の1株当たり配当金は80円00銭となります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	8,450	7.6	580	6.0	580	6.5	360	106.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	3,375,800 株	27年9月期	3,355,800 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	1,382 株	27年9月期	1,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	3,369,155 株	27年9月期3Q	2,730,600 株

当社は平成27年3月23日付で普通株式1株につき100株、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成28年6月30日)における我が国経済は、金融緩和推進や各種経済政策を背景に、継続的な企業収益・雇用環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、中国を始めとする新興国の成長鈍化や各国における地政学的リスクの増加に加え、第3四半期終盤においては英国の欧州連合離脱による急速な円高や株安が進行し、日本の金融市場への影響は大きく、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業のIT投資は緩やかな回復傾向で推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、更なる企業価値向上のため、拡大するIT需要を取り込むべく、前期を上回る積極的な新卒採用を行うとともに、ビジネスパートナー企業とのアライアンス強化に努めてまいりました。また、当社グループが得意とする通信技術・組込み制御技術及びアプリケーション開発技術の応用によるIoT(※1)関連技術を活用した協業事業を推進いたしました。その他、当社グループが事業主体として参画している「V2X(※2)ユニット」を活用した神戸市による「市バスを情報通信基地とする実証実験」の開始や、総務省主催「非常時のアドホック通信ネットワークの活用に関する研究会」への構成員としての参画等、「安心・安全・豊かな社会」の実現と次世代技術の創出に向けた研究開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,268百万円(前年同四半期比6.5%増)、営業利益は485百万円(前年同四半期比8.6%増)、経常利益は496百万円(前年同四半期比9.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は336百万円(前年同四半期比25.1%増)となりました。

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであります。事業の傾向を示すため、主要事業別の業績を以下に示します。なお、当連結会計年度より事業区分を変更しており、事業区分別の前年同四半期との比較は記載しておりません。

(エンベデッドソリューション事業)

エンベデッドソリューション事業につきましては、当社グループの開発実績と、昨今注目が集まっている安全先進技術を取り込むスマートカー開発等の自動車案件の好調を背景に新規顧客からの引き合いも増加しております。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機等の自動車産業向け組込み系ソフトウェア開発では、車載系ECU(※3)モデルベース開発案件やAUTOSAR(※4)開発案件が拡大する等、概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューション事業の売上高は2,981百万円となり、売上総利益は688百万円となりました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業につきましては、既存サービスの収益性の向上に努めつつ、新規顧客獲得に注力し、業容拡大を図ってまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、大手SIer(※5)を通じた金融機関向け案件及び流通系案件が堅調に推移いたしました。また、SI、システム運用・保守サービス分野においては、基幹系サブシステム開発案件を多数受注し、加えてPOS(※6)関連機器販売においては、インバウンド需要による地方への免税店舗展開が寄与し、好調に推移いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューション事業の売上高は2,706百万円となり、売上総利益は647百万円となりました。

(IoT/IoEソリューション事業)

IoT/IoE(※7)ソリューション事業につきましては、平成28年3月より放送が開始された『V-Lowマルチメディア放送「i-dio」』の本放送開始に向けたソフトウェア開発が、売上高に寄与いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、既存サービスの機能改修及び保守業務が堅調に推移いたしました。エネルギー業界向け分野においては、付加価値の高いサービス提供による顧客満足度の向上に努め、自社ソフトウェア製品である遠隔監視モニタリングシステムを活用したO&Mサービスの3拠点目が稼働開始した他、大規模発電所向けの統合管理システムの開発が堅調に推移いたしました。

以上の結果、IoT/IoEソリューション事業の売上高は580百万円となり、売上総利益は195百万円となりました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) V 2 X : (Vehicle to X)

自動車 (Vehicle) と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ (X) とを、通信でつなげること。

(※3) E C U : (Electronic Control Unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(※4) A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R C h i t e c t u r e)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップ

(※5) S I e r : (System Integrator)

システムを構築する際に、ユーザの業務を把握・分析し、ユーザの課題を解決するシステムの企画、構築、運用サポート等の業務 (S I : System Integration) をすべて請け負う業者のこと。

(※6) P O S : (Point Of Sales)

販売時点という意味で、販売情報を即時に管理するシステム

(※7) I o E : (Internet of Everything)

I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、3,680百万円となり、前連結会計年度末に比べ395百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金81百万円、受取手形及び売掛金115百万円、たな卸資産75百万円の増加の一方で、電子記録債権39百万円、有価証券100百万円、その他15百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ117百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、投資その他の資産280百万円の増加の一方で、有形固定資産2百万円、無形固定資産0百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ277百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金54百万円、短期借入金350百万円、未払法人税等31百万円、賞与引当金75百万円の増加の一方で、未払金332百万円、その他25百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金15百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益336百万円の一方で、剰余金の配当134百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.1% (前連結会計年度末は64.3%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期通期の連結業績につきましては、第3四半期連結累計期間の業績が当初計画を上回る順調な推移を示しており、足元の事業環境等を鑑みると順調に推移するものと想定されます。

しかしながら、平成28年5月10日に公表しました「平成28年9月期 第2四半期決算短信」に記載いたしましたとおり、売上高においては、「将来的な業績予想については『事業等のリスク』に起因する不確定要素も織り込むべきである」との考えに基づき保守的な見通しを継続し、費用面においては、来期以降に計画しておりました研究開発活動の前倒し投資による収益貢献の早期化を企図することとしたため、通期の連結業績予想値の変更はいたしません。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、連結子会社の事業拡大に伴うオフィス増床に関連する費用などの発生が見込まれること、法人税等の負担率を予想の前提から変更しないこととしたため、平成27年11月11日に公表いたしました通期の連結業績予想値で着地するものと見込んでおります。

以上の理由により、平成28年9月期通期業績予想につきましては、現時点で平成27年11月11日に公表いたしました通期の連結業績から変更はありませんが、今後の動向等を慎重に検討したうえで、修正が必要となった場合には改めて公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,489,593	1,571,461
受取手形及び売掛金	1,008,635	1,123,987
電子記録債権	261,499	222,124
有価証券	100,000	—
たな卸資産	85,857	160,997
その他	141,540	125,685
流動資産合計	3,087,126	3,204,256
固定資産		
有形固定資産	55,452	53,327
無形固定資産		
のれん	10,644	8,363
その他	54,338	56,354
無形固定資産合計	64,983	64,718
投資その他の資産	77,925	358,258
固定資産合計	198,361	476,304
資産合計	3,285,487	3,680,560
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,194	284,642
短期借入金	—	350,000
未払金	439,857	107,757
未払法人税等	72,948	104,496
賞与引当金	14,280	89,437
役員賞与引当金	—	8,400
その他	339,217	313,468
流動負債合計	1,096,498	1,258,202
固定負債		
役員退職慰労引当金	53,266	68,285
退職給付に係る負債	2,444	4,139
資産除去債務	15,566	15,746
その他	3,709	11,285
固定負債合計	74,987	99,457
負債合計	1,171,486	1,357,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,725	654,105
資本剰余金	789,065	792,445
利益剰余金	674,591	877,153
自己株式	△380	△802
株主資本合計	2,114,001	2,322,900
純資産合計	2,114,001	2,322,900
負債純資産合計	3,285,487	3,680,560

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,885,103	6,268,010
売上原価	4,540,831	4,736,586
売上総利益	1,344,272	1,531,424
販売費及び一般管理費	897,388	1,045,985
営業利益	446,883	485,438
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,833	284
受取家賃	1,189	1,819
助成金収入	4,423	10,810
その他	1,499	2,365
営業外収益合計	10,946	15,279
営業外費用		
支払利息	2,288	407
支払手数料	—	3,422
助成金返還損	971	—
その他	37	—
営業外費用合計	3,297	3,829
経常利益	454,532	496,888
特別損失		
固定資産除却損	873	—
その他	45	—
特別損失合計	918	—
税金等調整前四半期純利益	453,613	496,888
法人税、住民税及び事業税	201,969	170,619
法人税等調整額	△17,571	△10,476
法人税等合計	184,397	160,142
四半期純利益	269,216	336,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	269,216	336,745

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	269,216	336,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	—
その他の包括利益合計	1,088	—
四半期包括利益	270,304	336,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,304	336,745
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。